

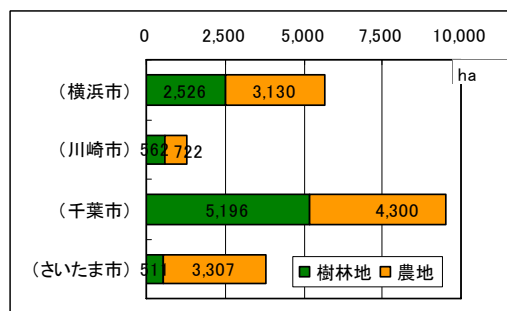
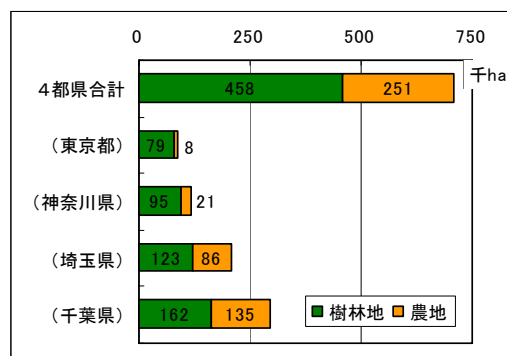
(2) 市街地環境

1) 水と緑を取り巻く現状

- 首都圏の4都県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における、樹林地、農地、公園等の面積は、計約 727 千 ha であり、4 都県域の面積の約 55%に当たる。（八都県市資料：2003 年）
- 4 都県別に見ると、樹林地の割合は 32%～39%と、いずれの都県でも同じような傾向が見られる。一方、農地の割合では、埼玉県（23%）、千葉県（27%）が高い割合を示しているのに対して、東京都（4%）、神奈川県（9%）が低い割合を示しており、地形条件や市街化進展状況等を要因とする首都圏の中での特性の違いが現れている。（八都県市資料：2003 年）
- 即地的な分布状況を見ると、首都圏南西部を南北に延びる多摩丘陵から三浦半島に至る「首都圏南西部の丘陵域」では、現在でも大規模な緑の空間が色濃く残されていることが分かる。（国土地理院細密数値情報：1994 年）

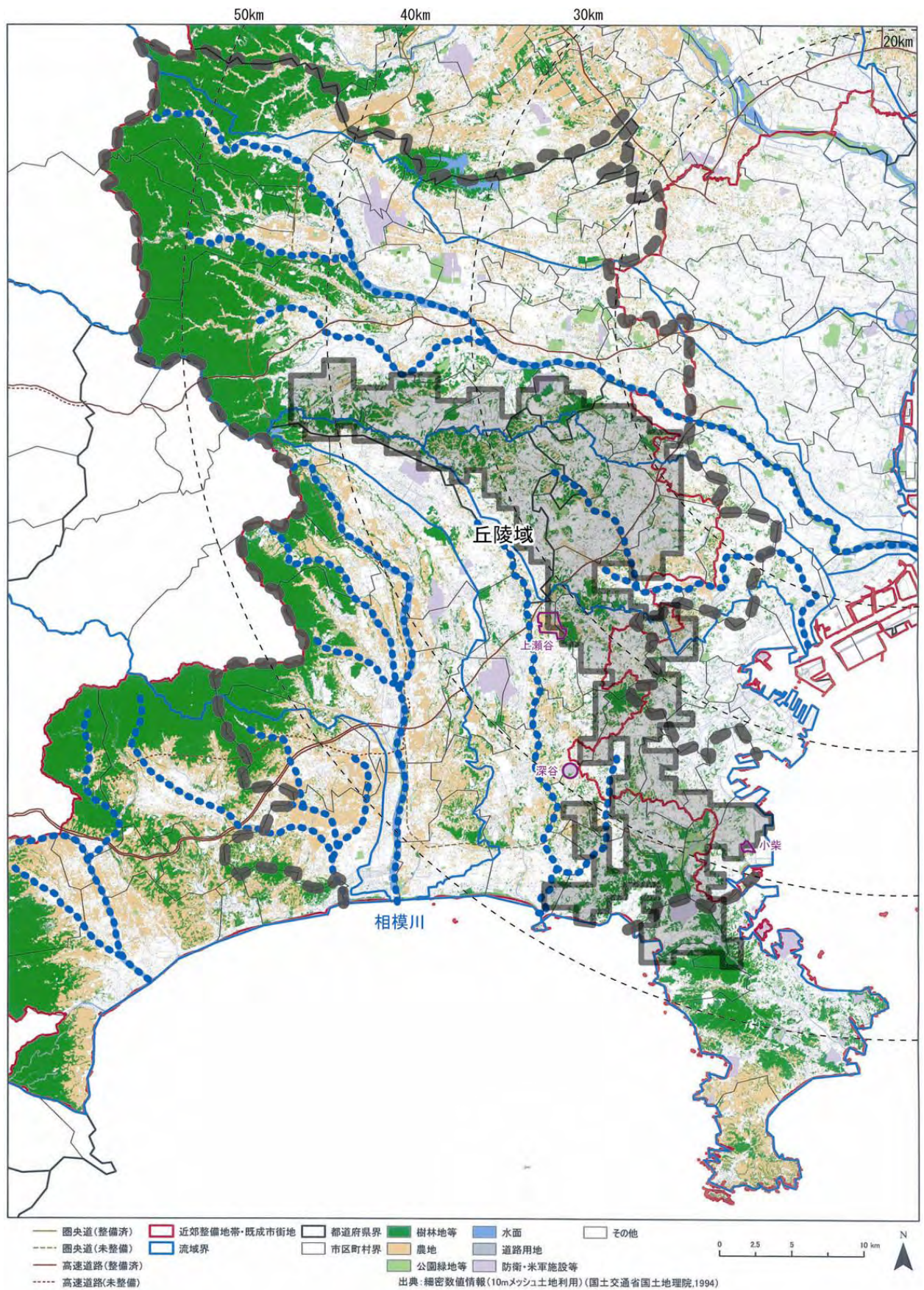
◆ 4 都県別の緑の面積

	樹林地	農 地	公 園
4 都県合計	458,421ha (35%)	250,660ha (19%)	18,167ha (1%)
東京都	78,649ha (37%)	8,460ha (4%)	6,671ha (3%)
神奈川県	95,276ha (39%)	21,300ha (9%)	3,907ha (2%)
埼玉県	122,807ha (33%)	85,800ha (23%)	4,179ha (1%)
千葉県	161,689ha (32%)	135,100ha (27%)	3,410ha (1%)
横浜市	2,526ha (6%)	3,130ha (7%)	1,601ha (4%)
川崎市	562ha (4%)	722ha (5%)	483ha (3%)
千葉市	5,196ha (19%)	4,300ha (16%)	644ha (2%)
さいたま市	511ha (3%)	3,307ha (20%)	514ha (3%)



(資料：八都県市資料：2003 年)

◆首都圏南西部における水と緑の分布状況



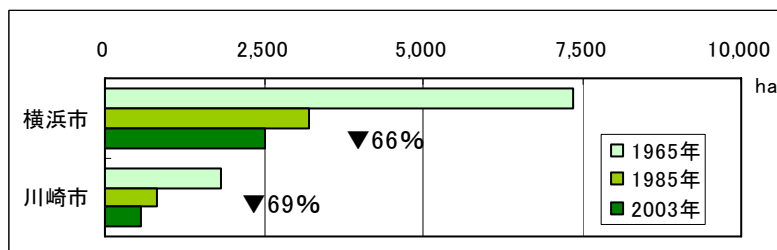
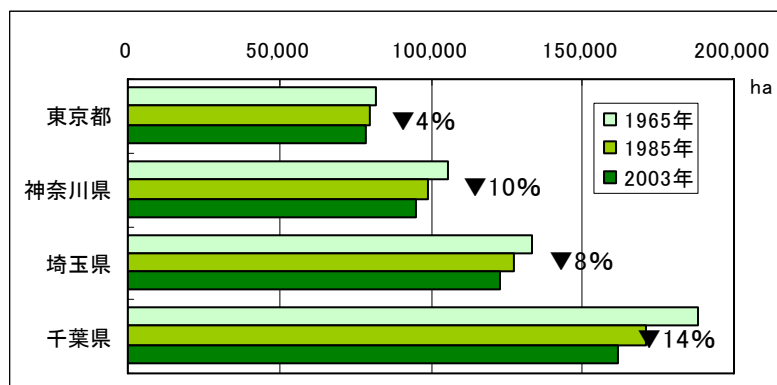
(資料：国土地理院細密数値情報：1994年)

2) 緑の減少状況

- 過去40年間で見ると、横浜市、川崎市の緑（樹林地）は、面積が約3分の1にまで減少した。（八都県市資料：2003年）
- 過去20年間の即地的な減少状況を見ると、**樹林地の減少は丘陵域（特に北側）において顕著であり、大規模に消失してきている**。一方で、農地の減少は、それぞれが小規模ながらも全域（特に相模川沿川）にわたって消失してきている。（国土地理院細密数値情報：1994年）
- このように、これまでの首都圏では、郊外部での緑の分断化・断片化・孤立化の傾向が見られ、都市の個性を形づくる地形や水系、文化・歴史的痕跡等が消失されているとともに、ヒートアイランド現象緩和などの都市環境負荷調整や、生物多様性の確保の面からも問題が見られる。

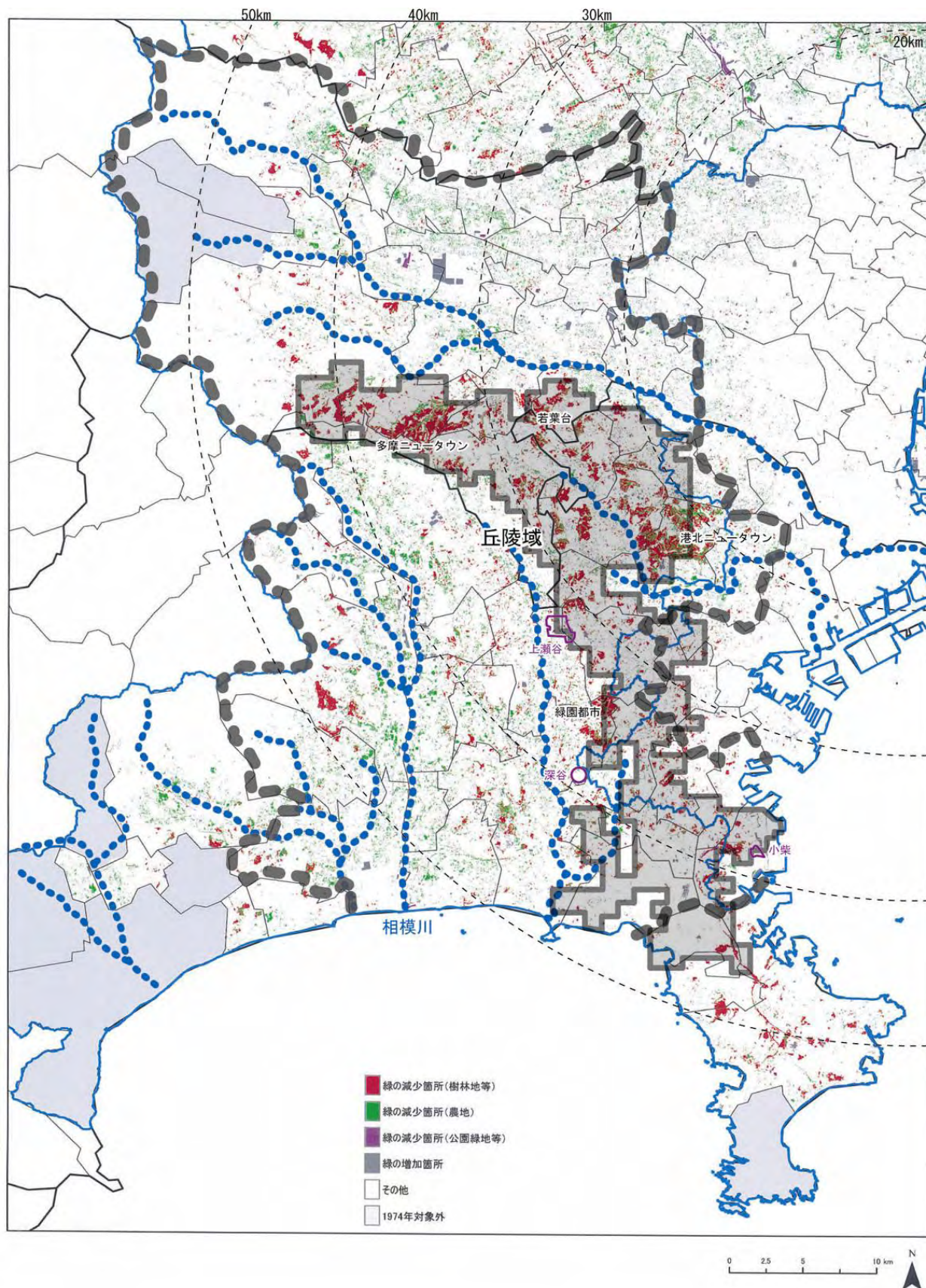
◆ 4都県における樹林地の過去約40年間の減少

樹林地	1965年	1985年	2003年	65-03年減少率
4都県合計	509,271ha	476,695ha	458,421ha	10%
東京都	81,616ha	79,654ha	78,649ha	4%
神奈川県	105,926ha	98,829ha	95,276ha	10%
埼玉県	133,310ha	127,283ha	122,807ha	8%
千葉県	188,419ha	170,929ha	161,689ha	14%
横浜市	7,372ha	3,223ha	2,526ha	66%
川崎市	1,835ha	802ha	562ha	69%



(資料：八都県市資料：2003年)

◆首都圏南西部における過去20年間の緑の減少状況

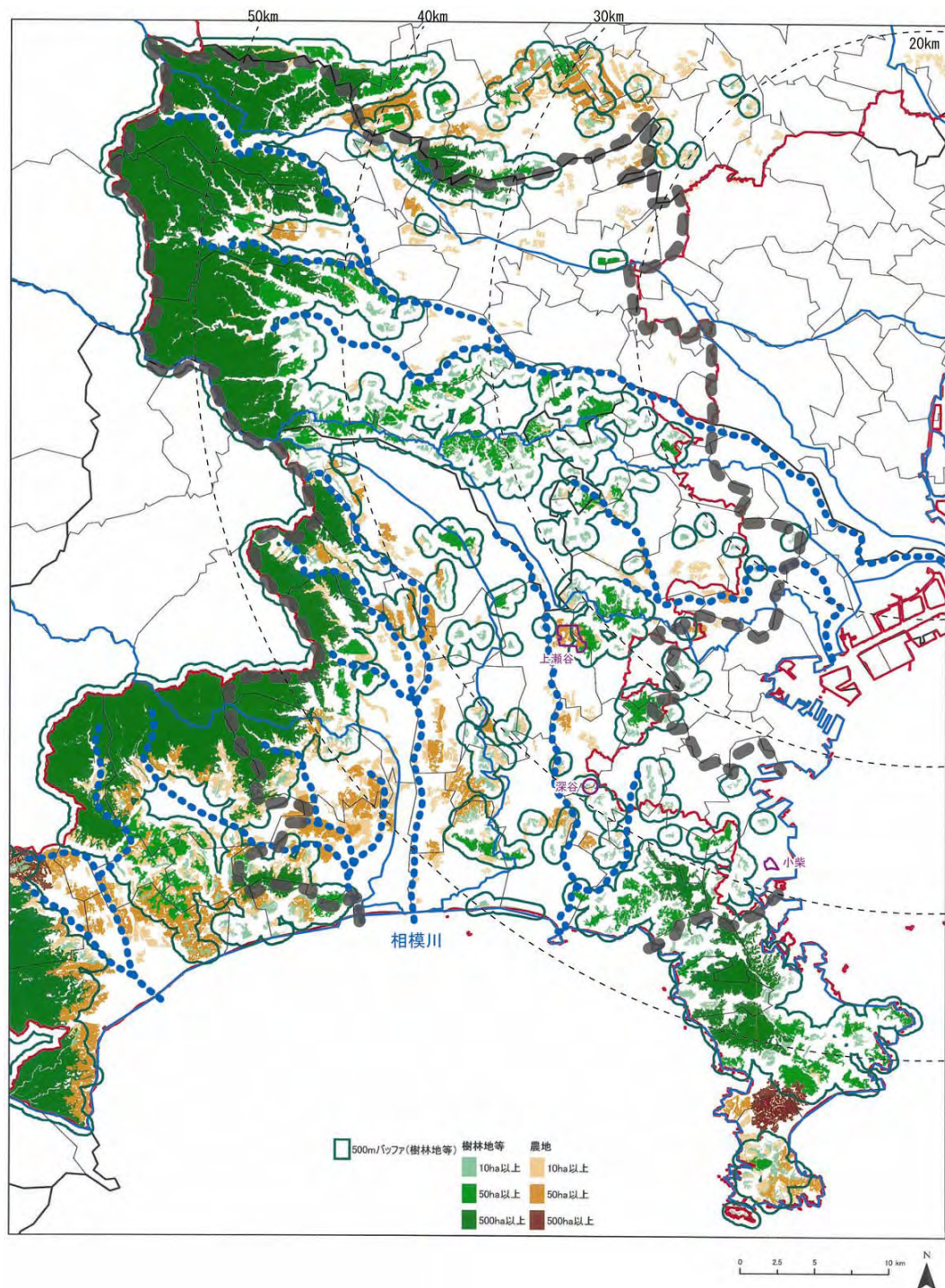


(資料：国土地理院細密数値情報：1974年、1994年)

3) 水と緑の規模と連担性

- 首都圏郊外部の丘陵域においては、樹林地と農地が混在しつつ大規模な緑地を形成している。それぞれは分断化が進み、飛び石状となっているものの、現在でも相互の連担性は依然高く、ヒートアイランド現象緩和等の都市環境負荷調整等の面から、既成市街地と比較して良好な生活環境を提供している。

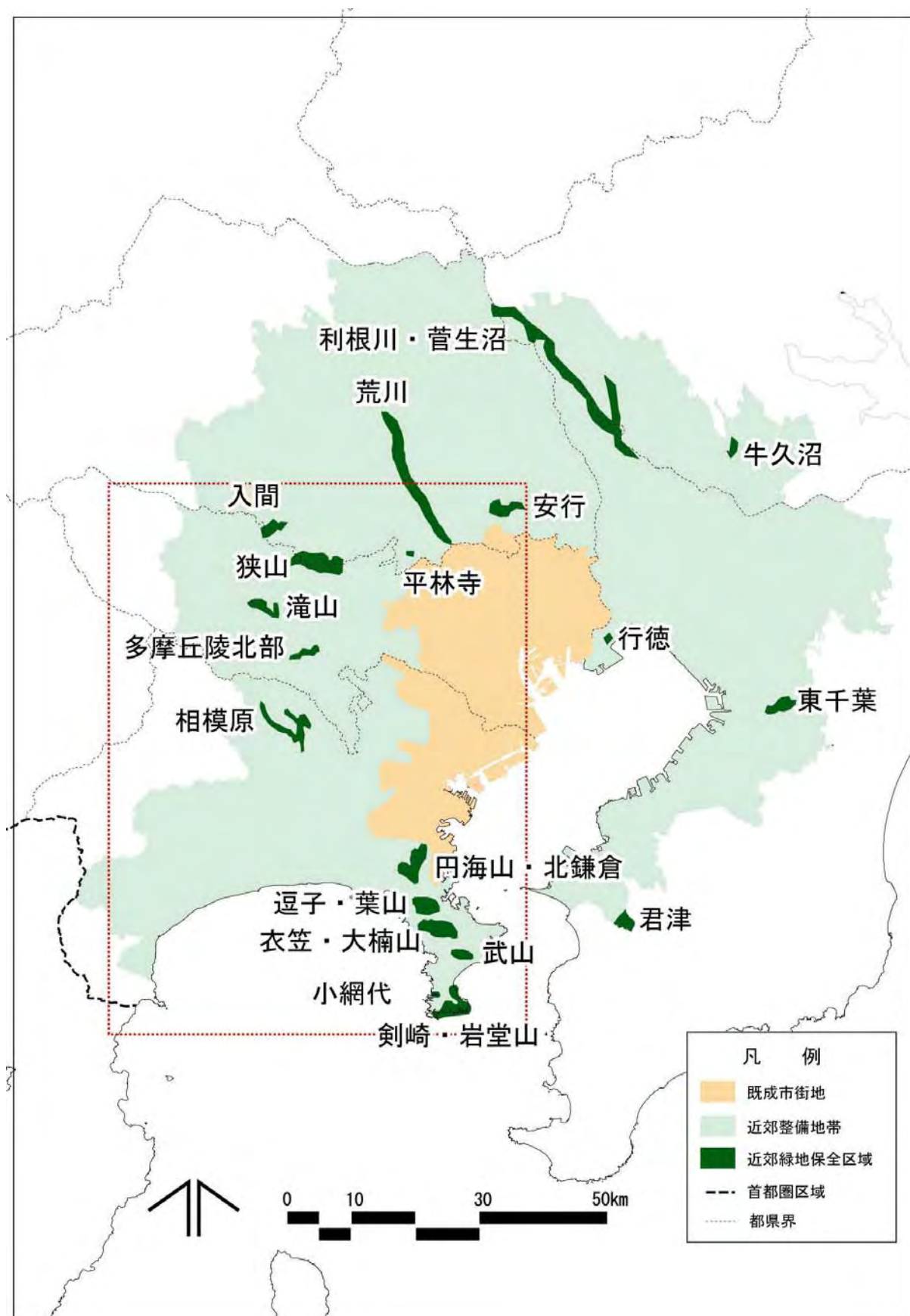
◆10ha 以上の大規模な緑と連担性（500m バッファ域）



(資料：国土地理院細密数値情報：1994 年)

◆首都圏における近郊緑地保全区域の指定状況

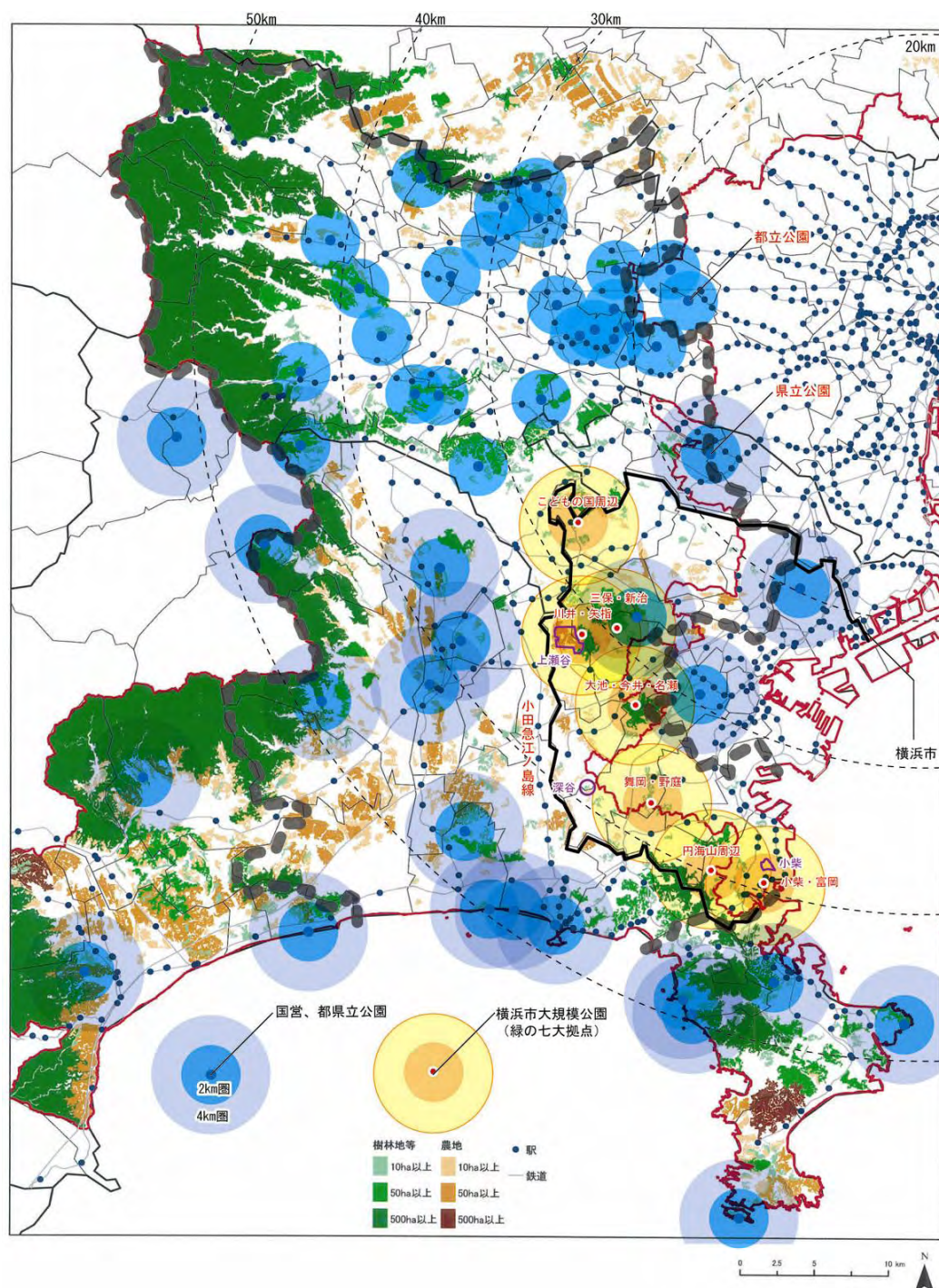
・現在の近郊緑地保全区域の指定地は、全 19 区域、合計 15,861ha である。



4) 緑のレク利用拠点の分布

- 深谷施設周辺は、横浜市、藤沢市の市境近辺に位置し、現在、利用拠点の充足度が低い。なお、小田急江ノ島線沿線に、大規模な利用拠点が存在しない。
- 一方、小柴、上瀬谷施設は、それぞれ横浜市緑の七大拠点の中央部に立地し、この保全を図る上で、重要な役割を有している。

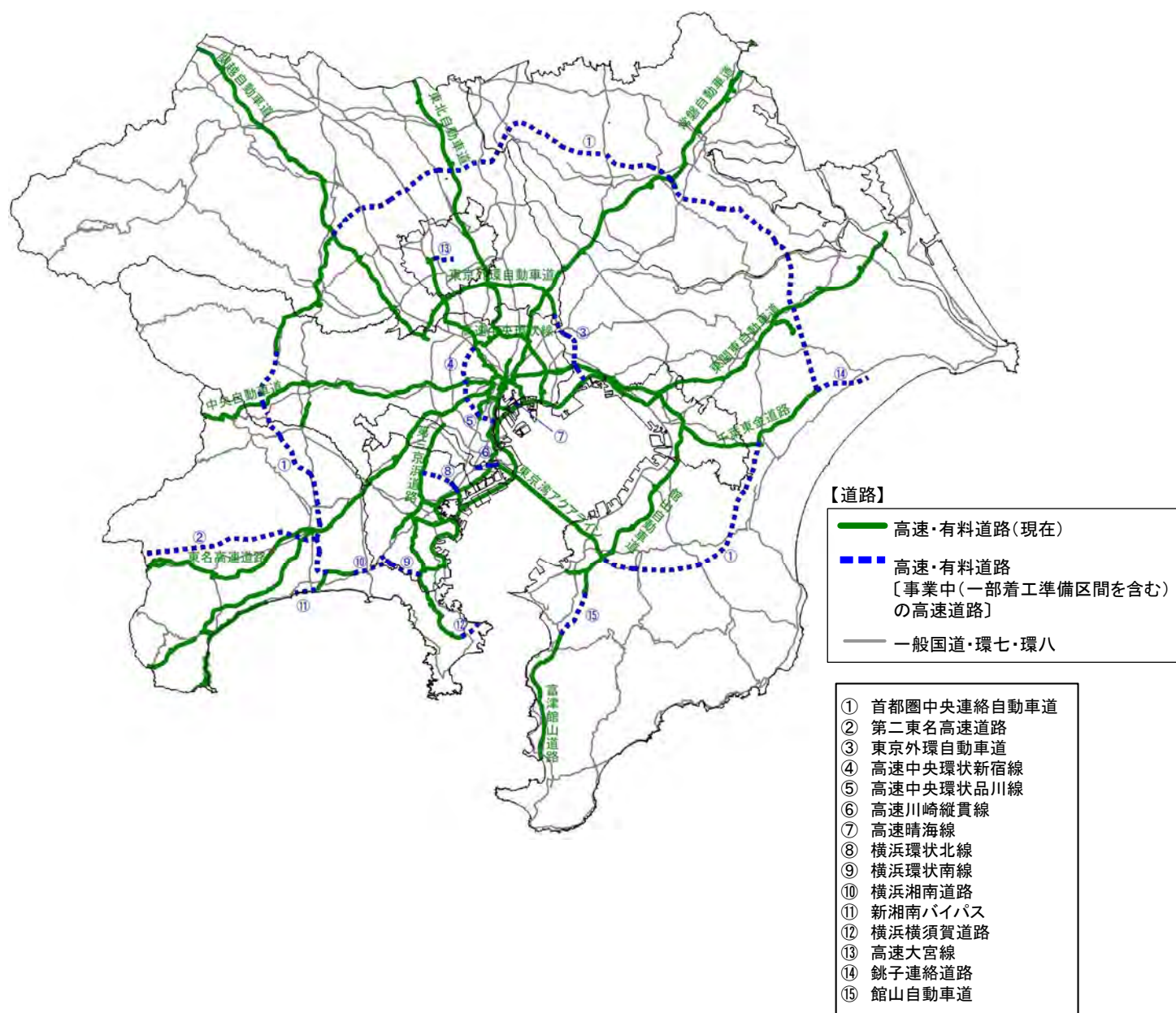
◆緑の大規模なレク利用拠点の分布（国営、都県立公園等）



(3) 交通インフラ

- 首都圏南西部地域では、現在、首都圏中央連絡自動車道（以下、圏央道という）の整備が計画され、事業が進行している状況と成っている。
- 現在の、首都圏南西部地域の道路交通状況をみると、現在は圏央道等の高速道路が完成していないことから、国道 16 号や国道 129 号等の一般道路に貨物車交通が流入することで交通負荷がかかっている。

◆東京都市圏で整備が進む高速道路ネットワーク



（出所：東京都市圏交通計画協議会「物流からみた東京都市圏の望ましい総合都市交通体系のあり方（平成 18 年 5 月）」）